農業経営基盤強化促進法第18条第1項の規定に基づき、公表します。

市町村長

市町村名 (市町村コード)	福井市 (18201)
地域名 (地域内農業集落名)	ハツ島
協議の結果を取りまとめた年月日	令和6年11月 (第 1 回)

注1:「地域名」欄には、協議の場が設けられた区域を記載し、農林業センサスの農業集落名を記載してください。

注2:「協議の結果を取りまとめた年月日」欄には、取りまとめが行われた協議の回数を記載してください。

1 地域における農業の将来の在り方

(1) 地域農業の現状及び課題

【農業者】「農業を担う者」である認定農業者、及び集落外の認定農業法人が担っている。
【主要作物】水稻、WCS用稲の栽培を行っている。
【その他】農地は概ね担い手に集積されている。

(2) 地域における農業の将来の在り方

【将来の農業者】「農業を担う者」である認定農業者、及び集落外の認定農業法人を中心に後継者のいない農業者の農地を集積していく。
【将来の主要品目】水稻、WCS用稲の栽培を行っていく。

2 農業上の利用が行われる農用地等の区域

(1) 地域の概要

区域内の農用地等面積	22.1 ha
うち農業上の利用が行われる農用地等の区域の農用地等面積	21.3 ha
(うち保全・管理等が行われる区域の農用地等面積)【任意記載事項】	0.8 ha

(2) 農業上の利用が行われる農用地等の区域の考え方(範囲は、別添地図のとおり)

農振農用地区域内の農地、その他の区域については農業を担う者の位置づけのある農地を区域内とする。農振農用地内の営農計画書のない農地は、粗放的な利用または保全管理を行う農地とする。

注:区域内の農用地等面積は、農業委員会の農地台帳等の面積に基づき記載してください。

3 農業の将来の在り方に向けた農用地の効率的かつ総合的な利用を図るために必要な事項

(1)農用地の集積、集約化の方針
集落の約8割の農地が担い手へ集積・集約化されている。今後も後継者のいない農地は担い手への集積・集約化を基本としていく。
(2)農地中間管理機構の活用方針
集落全体を農地中間管理機構に貸し付け、担い手の経営意向を汲み取りながら、段階的に集約化を進める。
(3)基盤整備事業への取組方針
現時点で基盤整備事業の活用は考えていないが、集落で圃場条件の向上に向けた対策を検討していく。
(4)多様な経営体の確保・育成の取組方針
集落外から担い手を確保し、農地の管理を委託していく。
(5)農業協同組合等の農業支援サービス事業者等への農作業委託の活用方針
活用できないか検討していく。

以下任意記載事項(地域の実情に応じて、必要な事項を選択し、取組方針を記載してください)

-	①鳥獣被害防止対策	-	②有機・減農薬・減肥料	-	③スマート農業	-	④輸出	-	⑤果樹等
-	⑥燃料・資源作物等	-	⑦保全・管理等	-	⑧農業用施設	-	⑨耕畜連携	○	⑩その他

【選択した上記の取組方針】

⑩直売所を活用した地産地消に取り組み、高齢者が生きがいを持って営農していく。
--

農業経営基盤強化促進法第18条第1項の規定に基づき、公表します。

市町村長

市町村名 (市町村コード)	福井市 (18201)
地域名 (地域内農業集落名)	堀ノ宮
協議の結果を取りまとめた年月日	令和6年11月 (第 1 回)

注1:「地域名」欄には、協議の場が設けられた区域を記載し、農林業センサスの農業集落名を記載してください。
注2:「協議の結果を取りまとめた年月日」欄には、取りまとめが行われた協議の回数を記載してください。

1 地域における農業の将来の在り方

(1) 地域農業の現状及び課題

【農業者】「農業を担う者」である認定農業法人が担っている。
【主要作物】水稲、WCS用稲の栽培を行っている。
【その他】農地は概ね集積されている。

(2) 地域における農業の将来の在り方

【将来の農業者】「農業を担う者」である認定農業法人が担っていく。
【将来の主要品目】水稲、WCS用稲の栽培を行っていく。

2 農業上の利用が行われる農用地等の区域

(1) 地域の概要

区域内の農用地等面積	5.6 ha
うち農業上の利用が行われる農用地等の区域の農用地等面積	4.3 ha
(うち保全・管理等が行われる区域の農用地等面積)【任意記載事項】	1.4 ha

(2) 農業上の利用が行われる農用地等の区域の考え方(範囲は、別添地図のとおり)

農振農用地区域内の農地、その他の区域については農業を担う者の位置づけのある農地を区域内とする。

注:区域内の農用地等面積は、農業委員会の農地台帳等の面積に基づき記載してください。

3 農業の将来の在り方に向けた農用地の効率的かつ総合的な利用を図るために必要な事項

(1)農用地の集積、集約化の方針
集落の農地はほぼ集約化できている。今後も耕作者の意向を確認しつつ作業効率に配慮し集約化していく。
(2)農地中間管理機構の活用方針
集落全体を農地中間管理機構に貸し付け、農地の集約化を進める。
(3)基盤整備事業への取組方針
農業用水を賄うため、地区内に井戸を掘削する。
(4)多様な経営体の確保・育成の取組方針
集落外から担い手を確保し、農地の管理を委託していく。
(5)農業協同組合等の農業支援サービス事業者等への農作業委託の活用方針
活用できないか検討していく。

以下任意記載事項(地域の実情に応じて、必要な事項を選択し、取組方針を記載してください)

☐	①鳥獣被害防止対策	-	②有機・減農薬・減肥料	-	③スマート農業	-	④輸出	-	⑤果樹等
-	⑥燃料・資源作物等	☐	⑦保全・管理等	-	⑧農業用施設	-	⑨耕畜連携	☐	⑩その他

【選択した上記の取組方針】

①集落周辺に防護柵を連携して設置し、鳥獣害を減少させる。⑦集落内の農家が連携して、用排水路の整備を行う。⑩直売所を活用した地産地消に取り組み、高齢者が生きがいを持って営農していく。地区内で秋祭りを開催し、地域コミュニティ形成を図る。
--

農業経営基盤強化促進法第18条第1項の規定に基づき、公表します。

市町村長

市町村名 (市町村コード)	福井市 (18201)	
地域名 (地域内農業集落名)	三郎丸、西堀	
協議の結果を取りまとめた年月日	令和6年11月 (第 1 回)	

注1:「地域名」欄には、協議の場が設けられた区域を記載し、農林業センサスの農業集落名を記載してください。

注2:「協議の結果を取りまとめた年月日」欄には、取りまとめが行われた協議の回数を記載してください。

1 地域における農業の将来の在り方

(1) 地域農業の現状及び課題

【農業者】「農業を担う者」である認定農業法人が担っている。
【主要作物】水稻、麦、大豆の栽培を行っている。
【その他】農地は概ね集積されている。今後も法人従事者の高齢化が想定されることから、後継者の確保・育成に取り組んでいく必要がある。

(2) 地域における農業の将来の在り方

【将来の農業者】「農業を担う者」である認定農業法人が担っていく。
【将来の主要作物】水稻、麦、大豆の栽培を行っていく。
【その他】施設園芸栽培による大玉トマトの生産を検討していく。有機農業を取り入れる。自動走行農機具(トラクター)の導入を検討する。

2 農業上の利用が行われる農用地等の区域

(1) 地域の概要

区域内の農用地等面積	26.2 ha
うち農業上の利用が行われる農用地等の区域の農用地等面積	24.1 ha
(うち保全・管理等が行われる区域の農用地等面積)【任意記載事項】	0.0 ha

(2) 農業上の利用が行われる農用地等の区域の考え方(範囲は、別添地図のとおり)

農振農用地区域内の農地、その他の区域については農業を担う者の位置づけのある農地を区域内とする。

注: 区域内の農用地等面積は、農業委員会の農地台帳等の面積に基づき記載してください。

3 農業の将来の在り方に向けた農用地の効率的かつ総合的な利用を図るために必要な事項

(1)農用地の集積、集約化の方針
集落の農地は既に集約化できている。集約化の促進のためには、基盤整備を行い農地の条件を整えることが必要。
(2)農地中間管理機構の活用方針
既に集落全体を農地中間管理機構に貸し付けており、今後も継続して農地を貸し付け、農地の集積を進める。
(3)基盤整備事業への取組方針
畦畔を除去する圃場整備に取り組み、後継者が継承しやすい環境を整備していく(目標年度未定)。
(4)多様な経営体の確保・育成の取組方針
集落内外から担い手を確保し、農地の管理を委託していく。
(5)農業協同組合等の農業支援サービス事業者等への農作業委託の活用方針
現時点では集落内で対応できているため、活用の予定はない。

以下任意記載事項(地域の実情に応じて、必要な事項を選択し、取組方針を記載してください)

-	①鳥獣被害防止対策	○	②有機・減農薬・減肥料	○	③スマート農業	-	④輸出	-	⑤果樹等
-	⑥燃料・資源作物等	○	⑦保全・管理等	○	⑧農業用施設	-	⑨耕畜連携	○	⑩その他

【選択した上記の取組方針】

①被害が少ないため対策は必要ない。②完熟堆肥など有機物の施用によって、環境保全の営農活動を推進する。③自動走行農機具(トラクター)、環境制御型の園芸施設を導入する。⑦多面的機能支払交付金により、用排水路の管理、草刈り、景観形成作物の植栽等を実施する。⑧地域の農業法人の園芸部門の立ち上げに向け、新たに園芸用施設を導入する。⑩今後とも、直売所を活用した地産地消に取り組み、高齢者が生きがいを持って営農できる環境づくりをしていく。流通・加工に取り組み、6次産業化を推進する。PR活動として、子供の食育教育を通し、農業への理解を深める。

農業経営基盤強化促進法第18条第1項の規定に基づき、公表します。

市町村長

市町村名 (市町村コード)	福井市 (18201)
地域名 (地域内農業集落名)	三ツ屋
協議の結果を取りまとめた年月日	令和6年11月 (第 1 回)

注1:「地域名」欄には、協議の場が設けられた区域を記載し、農林業センサスの農業集落名を記載してください。

注2:「協議の結果を取りまとめた年月日」欄には、取りまとめが行われた協議の回数を記載してください。

1 地域における農業の将来の在り方

(1) 地域農業の現状及び課題

【農業者】「農業を担う者」である集落外の認定農業者1経営体が担っている。
【主要作物】水稻の栽培を行っている。
【その他】集落内に農地の受け手となる経営体がないため、近隣集落の担い手の協力を得ながら維持管理している。

(2) 地域における農業の将来の在り方

【将来の農業者】高齢となった担い手の農地は、「農業を担う者」である集落外の認定農業者に集積していく。
【将来の主要作物】水稻(主食用米)の栽培を行っていく。

2 農業上の利用が行われる農用地等の区域

(1) 地域の概要

区域内の農用地等面積	17.9 ha
うち農業上の利用が行われる農用地等の区域の農用地等面積	16.6 ha
(うち保全・管理等が行われる区域の農用地等面積)【任意記載事項】	1.4 ha

(2) 農業上の利用が行われる農用地等の区域の考え方(範囲は、別添地図のとおり)

農振農用地区域内の農地、その他の区域については農業を担う者の位置づけのある農地を区域内とする。

注:区域内の農用地等面積は、農業委員会の農地台帳等の面積に基づき記載してください。

3 農業の将来の在り方に向けた農用地の効率的かつ総合的な利用を図るために必要な事項

(1)農用地の集積、集約化の方針
できる限り個人ごとに農地の管理を続け、必要に応じて個人ごとに担い手への耕作を依頼や貸付をしていくため農地の集約化は必要ない。まとまった面積を貸し付ける際には、集落内で話し合い、農作業効率の向上に配慮しながら集積・集約化を進めていく。
(2)農地中間管理機構の活用方針
集落全体で農地中間管理機構を利用することは考えておらず、必要があれば個人ごとに利用していく。
(3)基盤整備事業への取組方針
現時点で基盤整備事業の活用は考えていないが、集落で圃場条件の向上に向けた対策を検討していく。
(4)多様な経営体の確保・育成の取組方針
集落外から担い手を確保し、農地の管理を委託していく。
(5)農業協同組合等の農業支援サービス事業者等への農作業委託の活用方針
活用できないか検討していく。

以下任意記載事項(地域の実情に応じて、必要な事項を選択し、取組方針を記載してください)

-	①鳥獣被害防止対策	-	②有機・減農薬・減肥料	-	③スマート農業	-	④輸出	-	⑤果樹等
-	⑥燃料・資源作物等	-	⑦保全・管理等	-	⑧農業用施設	-	⑨耕畜連携	○	⑩その他

【選択した上記の取組方針】

①被害が少ないため対策は必要ない。⑩直売所を活用した地産地消に取り組み、高齢者が生きがいを持って営農していく。

農業経営基盤強化促進法第18条第1項の規定に基づき、公表します。

市町村長

市町村名 (市町村コード)	福井市 (18201)
地域名 (地域内農業集落名)	地蔵堂
協議の結果を取りまとめた年月日	令和6年11月 (第 1 回)

注1:「地域名」欄には、協議の場が設けられた区域を記載し、農林業センサスの農業集落名を記載してください。

注2:「協議の結果を取りまとめた年月日」欄には、取りまとめが行われた協議の回数を記載してください。

1 地域における農業の将来の在り方

(1) 地域農業の現状及び課題

<p>【農業者】水稲を集落営農組織、施設園芸と畜産をそれぞれ認定農業者が担っている。 【主要作物】水稲、ほうれんそう、その他野菜の栽培を行っている。 【その他】農家組合が集落全体(集落営農組織及び個別農家)を取りまとめて農地の利用調整を行っているが、各農業者が高齢化が進展しており、若手が少ない。</p>
--

(2) 地域における農業の将来の在り方

<p>【将来の農業者】集落内の若手農業者の助言・育成を行うとともに、外部からの集落希望者の受け入れも検討していく。水稲を集落営農組織、施設園芸と畜産をそれぞれ認定農業者が担っていく。 【将来の主要作物】水稲の栽培を行っていく。 【その他】園芸農家がハウレンソウやコマツナ等の軟弱野菜の栽培を行い、畜産農家が畜産物の加工・販売等を行っていく。水稲・園芸・畜産の複合経営を行っていく。</p>
--

2 農業上の利用が行われる農用地等の区域

(1) 地域の概要

区域内の農用地等面積	12.9 ha
うち農業上の利用が行われる農用地等の区域の農用地等面積	12.4 ha
(うち保全・管理等が行われる区域の農用地等面積)【任意記載事項】	0.6 ha

(2) 農業上の利用が行われる農用地等の区域の考え方(範囲は、別添地図のとおり)

<p>農振農用地区域内の農地、その他の区域については農業を担う者の位置づけのある農地を区域内とする。</p>
--

注:区域内の農用地等面積は、農業委員会の農地台帳等の面積に基づき記載してください。

3 農業の将来の在り方に向けた農用地の効率的かつ総合的な利用を図るために必要な事項

(1)農用地の集積、集約化の方針
集落の農地は概ね集積・集約化できている。今後集積する農地についても、作業効率を配慮しながらできる限り団地化していく。
(2)農地中間管理機構の活用方針
集落全体で農地中間管理機構を利用することは考えておらず、必要があれば個人ごとに利用していく。
(3)基盤整備事業への取組方針
現時点で基盤整備事業の活用は考えていないが、集落で圃場条件の向上に向けた対策を検討していく。
(4)多様な経営体の確保・育成の取組方針
営農組合と集落の認定農業者が一体となって、労働力は雇用(2人)と組合の若手農業者で取り組んで行く。(「半農半X」を取り入れる。)
(5)農業協同組合等の農業支援サービス事業者等への農作業委託の活用方針
ドローンの薬剤散布を委託している。

以下任意記載事項(地域の実情に応じて、必要な事項を選択し、取組方針を記載してください)

-	①鳥獣被害防止対策	○	②有機・減農薬・減肥料	○	③スマート農業	-	④輸出	-	⑤果樹等
-	⑥燃料・資源作物等	-	⑦保全・管理等	-	⑧農業用施設	-	⑨耕畜連携	○	⑩その他

【選択した上記の取組方針】

②畜産(乳牛)の糞2tを毎年6haの水田に散布で有機、減肥料に取り組む。③ドローンで農薬散布を行う。⑩直売所を活用した地産地消に取り組み、高齢者が生きがいを持って営農していく。

農業経営基盤強化促進法第18条第1項の規定に基づき、公表します。

市町村長

市町村名 (市町村コード)	福井市 (18201)
地域名 (地域内農業集落名)	深谷
協議の結果を取りまとめた年月日	令和6年11月 (第 1 回)

注1:「地域名」欄には、協議の場が設けられた区域を記載し、農林業センサスの農業集落名を記載してください。

注2:「協議の結果を取りまとめた年月日」欄には、取りまとめが行われた協議の回数を記載してください。

1 地域における農業の将来の在り方

(1) 地域農業の現状及び課題

【農業者】「農業を担う者」である認定農業法人が担っている。
【主要作物】水稲、WCS用稲の栽培を行っている。
【その他】農地は既に担い手に集積されている。

(2) 地域における農業の将来の在り方

【将来の農業者】「農業を担う者」である認定農業法人が担っていく。
【将来の主要作物】水稲、WCS用稲の栽培を行っていく。

2 農業上の利用が行われる農用地等の区域

(1) 地域の概要

区域内の農用地等面積	20.2 ha
うち農業上の利用が行われる農用地等の区域の農用地等面積	18.0 ha
(うち保全・管理等が行われる区域の農用地等面積)【任意記載事項】	2.2 ha

(2) 農業上の利用が行われる農用地等の区域の考え方(範囲は、別添地図のとおり)

農振農用地区域内の農地、その他の区域については農業を担う者の位置づけのある農地を区域内とする。

注:区域内の農用地等面積は、農業委員会の農地台帳等の面積に基づき記載してください。

3 農業の将来の在り方に向けた農用地の効率的かつ総合的な利用を図るために必要な事項

(1)農用地の集積、集約化の方針
集落外の認定農業者(法人)に貸し付けることにより、後継者のいない農業者の農地を集積・集約化していく。
(2)農地中間管理機構の活用方針
集落全体で農地中間管理機構を利用することは考えておらず、必要があれば個人ごとに利用していく。
(3)基盤整備事業への取組方針
現時点で基盤整備事業の活用は考えていないが、集落で圃場条件の向上に向けた対策を検討していく。
(4)多様な経営体の確保・育成の取組方針
集落外から担い手を確保し、農地の管理を委託していく。
(5)農業協同組合等の農業支援サービス事業者等への農作業委託の活用方針
活用できないか検討していく。

以下任意記載事項(地域の実情に応じて、必要な事項を選択し、取組方針を記載してください)

-	①鳥獣被害防止対策	-	②有機・減農薬・減肥料	-	③スマート農業	-	④輸出	-	⑤果樹等
-	⑥燃料・資源作物等	-	⑦保全・管理等	-	⑧農業用施設	-	⑨耕畜連携	○	⑩その他

【選択した上記の取組方針】

⑩直売所を活用した地産地消に取り組み、高齢者が生きがいを持って営農していく。
--

農業経営基盤強化促進法第18条第1項の規定に基づき、公表します。

市町村長

市町村名 (市町村コード)	福井市 (18201)	
地域名 (地域内農業集落名)	西藤島地区(海老助、里別所)	
協議の結果を取りまとめた年月日	令和6年11月 (第 1 回)	

注1:「地域名」欄には、協議の場が設けられた区域を記載し、農林業センサスの農業集落名を記載してください。

注2:「協議の結果を取りまとめた年月日」欄には、取りまとめが行われた協議の回数を記載してください。

1 地域における農業の将来の在り方

(1) 地域農業の現状及び課題

【農業者】「農業を担う者」である集落外の農業法人、認定農業者が担っている。
 【主要作物】水稲、麦、そばの栽培を行っている。
 【その他】地域の農地は担い手に集積され、集約化も進んでいる。耕作者が高齢となり農業の継続が難しくなった農地は、スムーズに次の担い手に引き継いで行く。

(2) 地域における農業の将来の在り方

【将来の農業者】「農業を担う者」である集落外の農業法人、認定農業者が担っていく。
 【将来の主要作物】水稲、麦、そばの栽培を行っていく。
 【その他】有機農業を取り入れる。自動操舵システムを導入しスマート化を図る。

2 農業上の利用が行われる農用地等の区域

(1) 地域の概要

区域内の農用地等面積	31.0 ha
うち農業上の利用が行われる農用地等の区域の農用地等面積	30.4 ha
(うち保全・管理等が行われる区域の農用地等面積)【任意記載事項】	0.6 ha

(2) 農業上の利用が行われる農用地等の区域の考え方(範囲は、別添地図のとおり)

農振農用地区域内の農地、その他の区域については農業を担う者の位置づけのある農地を区域内とする。

注: 区域内の農用地等面積は、農業委員会の農地台帳等の面積に基づき記載してください。

3 農業の将来の在り方に向けた農用地の効率的かつ総合的な利用を図るために必要な事項

(1)農用地の集積、集約化の方針
地域の農地は担い手へ集積・集約化されている。高齢となった担い手の農地は作業効率に配慮しながら、集落外の担い手2経営体に集積・集約化していく。
(2)農地中間管理機構の活用方針
集落全体を農地中間管理機構に貸し付け、担い手の経営意向を汲み取りながら、段階的に集約化を進める。
(3)基盤整備事業への取組方針
現時点で基盤整備事業の活用は考えていないが、集落で圃場条件の向上に向けた対策を検討していく。
(4)多様な経営体の確保・育成の取組方針
農業を担う者である2経営体に任せていく。
(5)農業協同組合等の農業支援サービス事業者等への農作業委託の活用方針
農業を担う者である2経営体に任せていく。

以下任意記載事項(地域の実情に応じて、必要な事項を選択し、取組方針を記載してください)

☐	①鳥獣被害防止対策	☐	②有機・減農薬・減肥料	☐	③スマート農業	-	④輸出	-	⑤果樹等
-	⑥燃料・資源作物等	☐	⑦保全・管理等	☐	⑧農業用施設	-	⑨耕畜連携	☐	⑩その他

【選択した上記の取組方針】

①電気柵等の対策を実施している。③自動操舵システムを導入していく。⑦多面的機能支払交付金を活用し、農地として維持していくために行う地域活動や地域資源の質的向上を図る活動を行っている。⑧令和7年度を目途に農舎を建設する。⑩直売所を活用した地産地消に取り組む。

農業経営基盤強化促進法第18条第1項の規定に基づき、公表します。

市町村長

市町村名 (市町村コード)	福井市 (18201)
地域名 (地域内農業集落名)	上伏
協議の結果を取りまとめた年月日	令和6年11月 (第 1 回)

注1:「地域名」欄には、協議の場が設けられた区域を記載し、農林業センサスの農業集落名を記載してください。
注2:「協議の結果を取りまとめた年月日」欄には、取りまとめが行われた協議の回数を記載してください。

1 地域における農業の将来の在り方

(1) 地域農業の現状及び課題

<p>【農業者】「農業を担う者」である認定農業者が担っている。 【主要作物】水稻、麦、WCS用稲を行っている。 【その他】 農業者の高齢化が進み、農地は担い手に集積されつつある。</p>

(2) 地域における農業の将来の在り方

<p>【将来の農業者】「農業を担う者」である認定農業法人が担っていく。 【将来の主要作物】水稻、WCS用稲の栽培を行っていく。</p>

2 農業上の利用が行われる農用地等の区域

(1) 地域の概要

区域内の農用地等面積	46.6 ha
うち農業上の利用が行われる農用地等の区域の農用地等面積	46.2 ha
(うち保全・管理等が行われる区域の農用地等面積)【任意記載事項】	0.4 ha

(2) 農業上の利用が行われる農用地等の区域の考え方(範囲は、別添地図のとおり)

<p>農振農用地区域内の農地、その他の区域については農業を担う者の位置づけのある農地を区域内とする。</p>
--

注: 区域内の農用地等面積は、農業委員会の農地台帳等の面積に基づき記載してください。

3 農業の将来の在り方に向けた農用地の効率的かつ総合的な利用を図るために必要な事項

(1)農用地の集積、集約化の方針
集落の農地は既に集約化できている(8割以上)。今後も作業効率に配慮しながら集約化できるよう取り組んで行く。
(2)農地中間管理機構の活用方針
「農業を担う者」である認定農業者に集積が進んでおり、農地中間管理機構への貸し付けも増えている。今後も貸し付けを拡大し、農地の集約化を進める。
(3)基盤整備事業への取組方針
現時点で基盤整備事業の活用は考えていないが、集落で圃場条件の向上に向けた対策を検討していく。
(4)多様な経営体の確保・育成の取組方針
集落外から担い手を確保し、農地の管理を委託していく。集落内の新規就農者の受入れもしくは支援体制を整える。
(5)農業協同組合等の農業支援サービス事業者等への農作業委託の活用方針
活用できないか検討していく。

以下任意記載事項(地域の実情に応じて、必要な事項を選択し、取組方針を記載してください)

-	①鳥獣被害防止対策	○	②有機・減農薬・減肥料	-	③スマート農業	-	④輸出	-	⑤果樹等
-	⑥燃料・資源作物等	○	⑦保全・管理等	-	⑧農業用施設	-	⑨耕畜連携	○	⑩その他

【選択した上記の取組方針】

②完熟堆肥など有機物の施用によって、環境保全の営農活動を推進する。⑦多面的機能支払交付金を活用し、防草シート・排水路の清掃・整備を実施する。また、花の植栽を通して環境整備に努める。⑩直売所を活用した地産地消に取り組み、高齢者が生きがいを持って営農していく。

農業経営基盤強化促進法第18条第1項の規定に基づき、公表します。

市町村長

市町村名 (市町村コード)	福井市 (18201)
地域名 (地域内農業集落名)	安竹
協議の結果を取りまとめた年月日	令和6年11月 (第 1 回)

注1:「地域名」欄には、協議の場が設けられた区域を記載し、農林業センサスの農業集落名を記載してください。

注2:「協議の結果を取りまとめた年月日」欄には、取りまとめが行われた協議の回数を記載してください。

1 地域における農業の将来の在り方

(1) 地域農業の現状及び課題

【農業者】「農業を担う者」である認定農業者(2経営体)と認定農業法人(2経営体)が中心に担っている。
 【主要作物】水稲、もち麦、WCS用稲、白ネギの栽培を行っている。
 【その他】各個人農家での耕作が比較的維持されているが、農業者の高齢化が進んでいる。

(2) 地域における農業の将来の在り方

【将来の農業者】「農業を担う者」である認定農業者(2経営体)と認定農業法人(2経営体)が中心に後継者のいない農地の集積を進めていく。
 【将来の主要作物】水稲、もち麦、WCS用稲、白ネギの栽培を行っていく。

2 農業上の利用が行われる農用地等の区域

(1) 地域の概要

区域内の農用地等面積	33.6 ha
うち農業上の利用が行われる農用地等の区域の農用地等面積	33.3 ha
(うち保全・管理等が行われる区域の農用地等面積)【任意記載事項】	0.3 ha

(2) 農業上の利用が行われる農用地等の区域の考え方(範囲は、別添地図のとおり)

農振農用地区域内の農地、その他の区域については農業を担う者の位置づけのある農地を区域内とする。

注: 区域内の農用地等面積は、農業委員会の農地台帳等の面積に基づき記載してください。

3 農業の将来の在り方に向けた農用地の効率的かつ総合的な利用を図るために必要な事項

(1)農用地の集積、集約化の方針
今後、農地を集積する際には、集落で話し合いを行い、担い手の作業効率に配慮しながら集約化していく。
(2)農地中間管理機構の活用方針
集落全体で農地中間管理機構を利用することは考えておらず、必要があれば個人ごとに利用していく。
(3)基盤整備事業への取組方針
現時点で基盤整備事業の活用は考えていないが、集落で圃場条件の向上に向けた対策を検討していく。
(4)多様な経営体の確保・育成の取組方針
集落外から担い手を確保し、農地の管理を委託していく。
(5)農業協同組合等の農業支援サービス事業者等への農作業委託の活用方針
活用できないか検討していく。

以下任意記載事項(地域の実情に応じて、必要な事項を選択し、取組方針を記載してください)

-	①鳥獣被害防止対策	-	②有機・減農薬・減肥料	-	③スマート農業	-	④輸出	-	⑤果樹等
-	⑥燃料・資源作物等	○	⑦保全・管理等	-	⑧農業用施設	-	⑨耕畜連携	○	⑩その他

【選択した上記の取組方針】

⑦多面的機能支払交付金を活用し、農地として維持していくために行う地域活動や地域資源の質的向上を図る活動を行っている。⑩直売所を活用した地産地消に取り組み、高齢者が生きがいを持って営農していく。

農業経営基盤強化促進法第18条第1項の規定に基づき、公表します。

市町村長

市町村名 (市町村コード)	福井市 (18201)
地域名 (地域内農業集落名)	土橋
協議の結果を取りまとめた年月日	令和6年11月 (第 1 回)

注1:「地域名」欄には、協議の場が設けられた区域を記載し、農林業センサスの農業集落名を記載してください。
注2:「協議の結果を取りまとめた年月日」欄には、取りまとめが行われた協議の回数を記載してください。

1 地域における農業の将来の在り方

(1) 地域農業の現状及び課題

<p>【農業者】「農業を担う者」である集落外の認定農業者・法人が担っている。 【主要作物】水稻農業者の栽培を行っている。 【その他】 農業者の高齢化が進み、農地が担い手に集積されてきている。</p>

(2) 地域における農業の将来の在り方

<p>【将来の農業者】「農業を担う者」である集落外の認定農業者・法人が担っていく。 【将来の主要作物】水稻、麦、大豆の栽培を行っていく。</p>
--

2 農業上の利用が行われる農用地等の区域

(1) 地域の概要

区域内の農用地等面積	27.0 ha
うち農業上の利用が行われる農用地等の区域の農用地等面積	26.5 ha
(うち保全・管理等が行われる区域の農用地等面積)【任意記載事項】	0.5 ha

(2) 農業上の利用が行われる農用地等の区域の考え方(範囲は、別添地図のとおり)

<p>農振農用地区域内の農地、その他の区域については農業を担う者の位置づけのある農地を区域内とする。</p>
--

注: 区域内の農用地等面積は、農業委員会の農地台帳等の面積に基づき記載してください。

3 農業の将来の在り方に向けた農用地の効率的かつ総合的な利用を図るために必要な事項

(1)農用地の集積、集約化の方針
集落外の認定農業者・法人への貸付により、後継者のいない農業者の農地を集積していく。
(2)農地中間管理機構の活用方針
集落全体で農地中間管理機構を利用することは考えておらず、必要があれば個人ごとに利用していく。
(3)基盤整備事業への取組方針
現時点で基盤整備事業の活用は考えていないが、集落で圃場条件の向上に向けた対策を検討していく。
(4)多様な経営体の確保・育成の取組方針
集落外から担い手を確保し、農地の管理を委託していく。
(5)農業協同組合等の農業支援サービス事業者等への農作業委託の活用方針
活用しない。

以下任意記載事項(地域の実情に応じて、必要な事項を選択し、取組方針を記載してください)

-	①鳥獣被害防止対策	-	②有機・減農薬・減肥料	-	③スマート農業	-	④輸出	-	⑤果樹等
-	⑥燃料・資源作物等	○	⑦保全・管理等	-	⑧農業用施設	-	⑨耕畜連携	○	⑩その他

【選択した上記の取組方針】

①被害が少ないため対策は必要ない。⑦家庭菜園を行っていく。多面的機能交付金を活用して、継続して共同活動を行っていく。⑩直売所を活用した地産地消に取り組み、高齢者が生きがいを持って営農していく。

農業経営基盤強化促進法第18条第1項の規定に基づき、公表します。

市町村長

市町村名 (市町村コード)	福井市 (18201)
地域名 (地域内農業集落名)	黒丸
協議の結果を取りまとめた年月日	令和6年11月 (第 1 回)

注1:「地域名」欄には、協議の場が設けられた区域を記載し、農林業センサスの農業集落名を記載してください。
注2:「協議の結果を取りまとめた年月日」欄には、取りまとめが行われた協議の回数を記載してください。

1 地域における農業の将来の在り方

(1) 地域農業の現状及び課題

<p>【農業者】「農業を担う者」である認定農業者が担っている。 【主要作物】水稲、麦、大豆の栽培を行っている。 【その他】農地は概ね担い手に集積されている。今後も農業者の高齢化が想定されることから、後継者の確保・育成に取り組んでいく必要がある。</p>
--

(2) 地域における農業の将来の在り方

<p>【将来の農業者】「農業を担う者」である認定農業者が担っていく。 【将来の主要作物】水稲、麦、大豆、野菜(キャベツ、ブロッコリー、ハクサイ、スイートコーン)の栽培を行っていく。 【その他】自動走行農機具の導入を検討する。</p>
--

2 農業上の利用が行われる農用地等の区域

(1) 地域の概要

区域内の農用地等面積	17.3 ha
うち農業上の利用が行われる農用地等の区域の農用地等面積	16.9 ha
(うち保全・管理等が行われる区域の農用地等面積)【任意記載事項】	0.4 ha

(2) 農業上の利用が行われる農用地等の区域の考え方(範囲は、別添地図のとおり)

<p>農振農用地区域内の農地、その他の区域については農業を担う者の位置づけのある農地を区域内とする。</p>
--

注:区域内の農用地等面積は、農業委員会の農地台帳等の面積に基づき記載してください。

3 農業の将来の在り方に向けた農用地の効率的かつ総合的な利用を図るために必要な事項

(1)農用地の集積、集約化の方針
現状を維持する。
(2)農地中間管理機構の活用方針
必要があれば個人ごとに利用していく。
(3)基盤整備事業への取組方針
集落で圃場条件の向上に向けた対策を検討していく。
(4)多様な経営体の確保・育成の取組方針
集落の認定農業者が農地を管理していく。
(5)農業協同組合等の農業支援サービス事業者等への農作業委託の活用方針
活用しない。

以下任意記載事項(地域の実情に応じて、必要な事項を選択し、取組方針を記載してください)

☐	①鳥獣被害防止対策	-	☐	②有機・減農薬・減肥料	☐	③スマート農業	-	☐	④輸出	-	☐	⑤果樹等
-	⑥燃料・資源作物等	☐	☐	⑦保全・管理等	-	☐	⑧農業用施設	-	☐	⑨耕畜連携	☐	⑩その他

【選択した上記の取組方針】

①電気柵等の対策を実施している。③自動走行農機具の導入を検討する。⑦多面的機能支払交付金を活用し、農地として維持していくために行う地域活動や地域資源の質的向上を図る活動を行っている。⑩直売所等を活用した地産地消に取り組んでいく。

農業経営基盤強化促進法第18条第1項の規定に基づき、公表します。

市町村長

市町村名 (市町村コード)	福井市 (18201)	
地域名 (地域内農業集落名)	郡	
協議の結果を取りまとめた年月日	令和6年11月 (第 1 回)	

注1:「地域名」欄には、協議の場が設けられた区域を記載し、農林業センサスの農業集落名を記載してください。

注2:「協議の結果を取りまとめた年月日」欄には、取りまとめが行われた協議の回数を記載してください。

1 地域における農業の将来の在り方

(1) 地域農業の現状及び課題

<p>【農業者】「農業を担う者」である集落営農組織及び個人農家が担っている。 【主要作物】水稲、飼料用米、その他野菜 【その他】 農地は担い手に概ね集積されている。今後も従事者の高齢化が想定されることから、将来にわたって営農継続を図るためには、後継者の確保・育成に取り組んでいく必要がある。</p>

(2) 地域における農業の将来の在り方

<p>【将来の農業者】「農業を担う者」である集落営農組織及び個人農家が担っていく。 【将来の主要作物】 水稲の栽培を行っていく。 【その他】有機農業を取り入れる。</p>

2 農業上の利用が行われる農用地等の区域

(1) 地域の概要

区域内の農用地等面積	29.5 ha
うち農業上の利用が行われる農用地等の区域の農用地等面積	29.3 ha
(うち保全・管理等が行われる区域の農用地等面積)【任意記載事項】	0.2 ha

(2) 農業上の利用が行われる農用地等の区域の考え方(範囲は、別添地図のとおり)

<p>農振農用地区域内の農地、その他の区域については農業を担う者の位置づけのある農地を区域内とする。</p>
--

注: 区域内の農用地等面積は、農業委員会の農地台帳等の面積に基づき記載してください。

3 農業の将来の在り方に向けた農用地の効率的かつ総合的な利用を図るために必要な事項

(1)農用地の集積、集約化の方針
集落の農地は概ね担い手が集積している。今後は集落内で話し合い、エリアごとに受け手に農地を配分するなどし、できる限り各農家が担う農地の団地化を進める。集約化の促進のためには、基盤整備を行い農地の条件を整えることが必要。
(2)農地中間管理機構の活用方針
集落全体で農地中間管理機構を利用することは考えておらず、必要があれば個人ごとに利用していく。
(3)基盤整備事業への取組方針
現時点で基盤整備事業の活用は考えていないが、集落で圃場条件の向上に向けた対策を検討していく。
(4)多様な経営体の確保・育成の取組方針
集落外から担い手を確保し、農地の管理を委託していく。
(5)農業協同組合等の農業支援サービス事業者等への農作業委託の活用方針
現時点では集落内で対応できているが、今後は活用できないか検討していく。

以下任意記載事項(地域の実情に応じて、必要な事項を選択し、取組方針を記載してください)

-	①鳥獣被害防止対策	○	②有機・減農薬・減肥料	-	③スマート農業	-	④輸出	-	⑤果樹等
-	⑥燃料・資源作物等	○	⑦保全・管理等	-	⑧農業用施設	-	⑨耕畜連携	○	⑩その他

【選択した上記の取組方針】

①被害が少ないため対策は必要ない。②野菜については、地域に合った品目及び市の推奨品目を減農薬、無化学で栽培し、販売促進を図る。⑦多面的機能支払交付金を活用し、農地として維持していくために行う地域活動や地域資源の質的向上を図る活動を行う(郡町守り隊活動)。⑩直売所を活用した地産地消に取り組み、高齢者が生きがいを持って営農していく。水稻については、特定栽培を目指し消費者へのPRを行い、栽培状況の現地踏査を計画し、販売促進を図る。

農業経営基盤強化促進法第18条第1項の規定に基づき、公表します。

市町村長

市町村名 (市町村コード)	福井市 (18201)	
地域名 (地域内農業集落名)	中藤島地区(出村、前出、民近、中村、居村、高柳、新田本、中藤新保、寺前、舟橋、舟橋新、灯明寺)	
協議の結果を取りまとめた年月日	令和6年11月 (第 1 回)	

注1:「地域名」欄には、協議の場が設けられた区域を記載し、農林業センサスの農業集落名を記載してください。
注2:「協議の結果を取りまとめた年月日」欄には、取りまとめが行われた協議の回数を記載してください。

1 地域における農業の将来の在り方

(1) 地域農業の現状及び課題

<p>【農業者】「農業を担う者」である認定農業者、個人農家、認定農業法人が担っている。 【主要作物】水稲、そば、米粉用米の栽培を行っている。 【その他】市街化区域を多く含む地域であるため、農業後継者のいない地域も増えている。</p>
--

(2) 地域における農業の将来の在り方

<p>【将来の農業者】「農業を担う者」である認定農業者、個人農家、認定農業法人が担っていく。後継者がいない農地は、近隣の集落と協力しながら維持管理していく。 【将来の主要作物】水稲、麦、大豆、米粉用米等、転作作物を組み合わせた農業を行っていく。 【その他】土地利用型作物以外に、収益性の高い園芸作物の生産に取り組む。</p>
--

2 農業上の利用が行われる農用地等の区域

(1) 地域の概要

区域内の農用地等面積	146.4 ha
うち農業上の利用が行われる農用地等の区域の農用地等面積	128.9 ha
(うち保全・管理等が行われる区域の農用地等面積)【任意記載事項】	17.5 ha

(2) 農業上の利用が行われる農用地等の区域の考え方(範囲は、別添地図のとおり)

<p>農振農用地区域内の農地、その他の区域については農業を担う者の位置づけのある農地を区域内とする。</p>
--

注: 区域内の農用地等面積は、農業委員会の農地台帳等の面積に基づき記載してください。

3 農業の将来の在り方に向けた農用地の効率的かつ総合的な利用を図るために必要な事項

(1)農用地の集積、集約化の方針
できる限り現在の体制を続けながら、状況に応じて集積を進め、その際には耕作者の作業効率に配慮しながら、できる限り農地を集約化する。
(2)農地中間管理機構の活用方針
集落全体で農地中間管理機構を利用することは考えておらず、必要があれば個人ごとに利用していく。
(3)基盤整備事業への取組方針
現時点で基盤整備事業の活用は考えていないが、集落で圃場条件の向上に向けた対策を検討していく。
(4)多様な経営体の確保・育成の取組方針
集落外から担い手を確保し、農地の管理を委託していく。また、地域内の農業者と共同して農業に取り組んでいく。
(5)農業協同組合等の農業支援サービス事業者等への農作業委託の活用方針
新田本：現時点では集落内で対応できており、費用もかかり過ぎるため、活用の予定はない。 寺前：既に集落内の一部では、地域の農業を担う者に委託している。その他の集落内の農地については、担い手がいるので対応できている。 その他：活用できないか検討していく。

以下任意記載事項(地域の実情に応じて、必要な事項を選択し、取組方針を記載してください)

-	①鳥獣被害防止対策	-	②有機・減農薬・減肥料	-	③スマート農業	-	④輸出	-	⑤果樹等
-	⑥燃料・資源作物等	○	⑦保全・管理等	-	⑧農業用施設	-	⑨耕畜連携	○	⑩その他

【選択した上記の取組方針】

①被害が少ないため対策は必要ない。⑦中藤新保：景観植物の栽培を行っていく。多面的機能支払交付金を活用し、農地として維持していくために行う地域活動や地域資源の質的向上を図る活動を行っている。寺前：現在も多面的機能支払交付金を活用し、農地として維持するために、地域活動や資源の質的向上を図る活動を、将来的にも継続的に行っていく。⑩直売所を活用した地産地消に取り組むことにより、農業生産者が生きがいを持って営農するとともに、所得向上を図る。流通・加工に取り組み、6次産業化を推進していく。

農業経営基盤強化促進法第18条第1項の規定に基づき、公表します。

市町村長

市町村名 (市町村コード)	福井市 (18201)
地域名 (地域内農業集落名)	中新田
協議の結果を取りまとめた年月日	令和6年11月 (第 1 回)

注1:「地域名」欄には、協議の場が設けられた区域を記載し、農林業センサスの農業集落名を記載してください。

注2:「協議の結果を取りまとめた年月日」欄には、取りまとめが行われた協議の回数を記載してください。

1 地域における農業の将来の在り方

(1) 地域農業の現状及び課題

<p>【農業者】「農業を担う者」である認定農業者2経営体及び集落の個人農家で担う。 【主要作物】水稲、そば、その他野菜の栽培を行っている。 【その他】 今後「農業を担う者」が引き受ける意向のある農地は、集落全体の耕地面積の約半分となっており、残りの農地の担い手の確保が課題である。</p>
--

(2) 地域における農業の将来の在り方

<p>【将来の農業者】「農業を担う者」である認定農業者2経営体及び集落の個人農家で担っていく。また、定年帰農者が、自らもしくは組織編入して耕作放棄地の防止に努める。 【将来の主要作物】水稲の栽培を行っていく。 【その他】有機農業を取り入れる。</p>

2 農業上の利用が行われる農用地等の区域

(1) 地域の概要

区域内の農用地等面積	24.1 ha
うち農業上の利用が行われる農用地等の区域の農用地等面積	23.6 ha
(うち保全・管理等が行われる区域の農用地等面積)【任意記載事項】	0.5 ha

(2) 農業上の利用が行われる農用地等の区域の考え方(範囲は、別添地図のとおり)

<p>農振農用地区域内の農地、その他の区域については農業を担う者の位置づけのある農地を区域内とする。</p>
--

注: 区域内の農用地等面積は、農業委員会の農地台帳等の面積に基づき記載してください。

3 農業の将来の在り方に向けた農用地の効率的かつ総合的な利用を図るために必要な事項

(1)農用地の集積、集約化の方針
できる限り現状を維持しつつ、耕作が困難な農地が出た際には、担い手を中心に集積していく。耕作者の作業効率に配慮しながら、できる限り農地を集約化していく。
(2)農地中間管理機構の活用方針
集落全体で農地中間管理機構を利用することは考えておらず、必要があれば個人ごとに利用していく。
(3)基盤整備事業への取組方針
現時点で基盤整備事業の活用は考えていないが、集落で圃場条件の向上に向けた対策を検討していく。
(4)多様な経営体の確保・育成の取組方針
集落外から担い手を確保し、農地の管理を委託していく。また、地域内の農業者と共同して農業に取り組んでいく。
(5)農業協同組合等の農業支援サービス事業者等への農作業委託の活用方針
活用しない。

以下任意記載事項(地域の実情に応じて、必要な事項を選択し、取組方針を記載してください)

-	①鳥獣被害防止対策	○	②有機・減農薬・減肥料	-	③スマート農業	-	④輸出	-	⑤果樹等
-	⑥燃料・資源作物等	○	⑦保全・管理等	-	⑧農業用施設	-	⑨耕畜連携	○	⑩その他

【選択した上記の取組方針】

①被害が少ないため対策は必要ない。②完熟堆肥など有機物の施用によって、環境に配慮した営農活動を推進する。⑦農地・水保全管理支払交付金を活用やシバザクラ等の景観植物の植栽に取り組み、畦畔の草刈作業を共同で実施していく。
また、多面的機能支払交付金を活用し、農地として維持していくために行う地域活動や地域資源の質的向上を図る活動を行っている。⑩直売所を活用した地産地消に取り組むことにより、農業生産者が生きがいを持って営農するとともに、所得向上を図る。

農業経営基盤強化促進法第18条第1項の規定に基づき、公表します。

市町村長

市町村名 (市町村コード)	福井市 (18201)
地域名 (地域内農業集落名)	二日市
協議の結果を取りまとめた年月日	令和6年11月 (第 1 回)

注1:「地域名」欄には、協議の場が設けられた区域を記載し、農林業センサスの農業集落名を記載してください。

注2:「協議の結果を取りまとめた年月日」欄には、取りまとめが行われた協議の回数を記載してください。

1 地域における農業の将来の在り方

(1) 地域農業の現状及び課題

<p>【農業者】「農業を担う者」である認定農業法人(水稻ほか)、認定農業者(園芸)が担っている。 【主要作物】水稻、もち麦、飼料用米の栽培を行っている。 【その他】農地は法人に集積済みである。将来にわたって営農継続を図るために、今後も法人従事者の後継者の確保・育成に取り組んでいく必要がある。</p>
--

(2) 地域における農業の将来の在り方

<p>【将来の農業者】「農業を担う者」である認定農業法人(水稻ほか)、認定農業者(園芸)が担っていく。 【将来の主要作物】水稻、麦、野菜、花卉の栽培を行っていく。 【その他】有機農業を取り入れる。自動走行農機具(トラクター、田植機)、農業用ドローンの導入を検討する。園芸に取り組み、経営の複合化を図るとともに、農産物の流通・加工に取り組み、経営の多角化を推進していく。</p>
--

2 農業上の利用が行われる農用地等の区域

(1) 地域の概要

区域内の農用地等面積	48.4 ha
うち農業上の利用が行われる農用地等の区域の農用地等面積	47.7 ha
(うち保全・管理等が行われる区域の農用地等面積)【任意記載事項】	0.7 ha

(2) 農業上の利用が行われる農用地等の区域の考え方(範囲は、別添地図のとおり)

農振農用地区域内の農地、その他の区域については農業を担う者の位置づけのある農地を区域内とする。

注:区域内の農用地等面積は、農業委員会の農地台帳等の面積に基づき記載してください。

3 農業の将来の在り方に向けた農用地の効率的かつ総合的な利用を図るために必要な事項

(1)農用地の集積、集約化の方針
集落の農地は集落内で話し合い、エリアごとに受け手に配分し、既に集積・集約化できている。今後も耕作者の意向を確認しながら、効率的な農地利用を行っていく。
(2)農地中間管理機構の活用方針
集落全体で農地中間管理機構を利用することは考えておらず、必要があれば個人ごとに利用していく。
(3)基盤整備事業への取組方針
現時点で基盤整備事業の活用は考えていないが、集落で圃場条件の向上に向けた対策を検討していく。圃場整備を行い、後継者が継承できる環境を整備していく。
(4)多様な経営体の確保・育成の取組方針
集落外から担い手を確保し、農地の管理を委託していく。
(5)農業協同組合等の農業支援サービス事業者等への農作業委託の活用方針
費用がかかり過ぎるため、活用の予定はない。

以下任意記載事項(地域の実情に応じて、必要な事項を選択し、取組方針を記載してください)

-	☐ ①鳥獣被害防止対策	☐	☐ ②有機・減農薬・減肥料	☐	☐ ③スマート農業	-	☐ ④輸出	-	☐ ⑤果樹等
-	☐ ⑥燃料・資源作物等	☐	☐ ⑦保全・管理等	☐	☐ ⑧農業用施設	-	☐ ⑨耕畜連携	☐	☐ ⑩その他

【選択した上記の取組方針】

①被害が少ないため対策は必要ない。②完熟堆肥など有機物の施用によって、環境保全の営農活動を推進していく。③自動走行農機具(トラクター、田植機)、農業用ドローンの導入を検討する。⑦家庭菜園を行っていく。多面的機能支払交付金を活用し、農地として維持していくために行う地域活動や地域資源の質的向上を図る活動を行う。⑧園芸用ハウスの建設を検討していく。⑩直売所を活用した地産地消に取り組むことにより、農業生産者が生きがいを持って営農するとともに、所得向上を図る。

農業経営基盤強化促進法第18条第1項の規定に基づき、公表します。

市町村長

市町村名 (市町村コード)	福井市 (18201)
地域名 (地域内農業集落名)	山室
協議の結果を取りまとめた年月日	令和6年11月 (第 1 回)

注1:「地域名」欄には、協議の場が設けられた区域を記載し、農林業センサスの農業集落名を記載してください。

注2:「協議の結果を取りまとめた年月日」欄には、取りまとめが行われた協議の回数を記載してください。

1 地域における農業の将来の在り方

(1) 地域農業の現状及び課題

<p>【農業者】「農業を担う者」である認定農業法人が担っている。 【主要作物】水稲、飼料用米、もち麦の栽培を行っている。 【その他】農地は、担い手に概ね集積されている。将来にわたって営農体制を維持していくために、今後も後継者の確保・育成に取り組んでいく必要がある。</p>
--

(2) 地域における農業の将来の在り方

<p>【将来の農業者】「農業を担う者」である認定農業法人が担っていく。 【将来の主要作物】水稲、飼料用米、もち麦の栽培を行っていく。 【その他】園芸に取り組み、経営の複合化を図るとともに、農産物の流通・加工に取り組み、経営の多角化を推進していく。</p>

2 農業上の利用が行われる農用地等の区域

(1) 地域の概要

区域内の農用地等面積	96.5 ha
うち農業上の利用が行われる農用地等の区域の農用地等面積	93.6 ha
(うち保全・管理等が行われる区域の農用地等面積)【任意記載事項】	2.9 ha

(2) 農業上の利用が行われる農用地等の区域の考え方(範囲は、別添地図のとおり)

<p>農振農用地区域内の農地、その他の区域については農業を担う者の位置づけのある農地を区域内とする。</p>
--

注: 区域内の農用地等面積は、農業委員会の農地台帳等の面積に基づき記載してください。

3 農業の将来の在り方に向けた農用地の効率的かつ総合的な利用を図るために必要な事項

(1)農用地の集積、集約化の方針
集落の農地は既に集積・集約化できている。今後も耕作者の意向を確認しながら、効率的な農地利用を行っていく。
(2)農地中間管理機構の活用方針
集落全体で農地中間管理機構を利用することは考えておらず、必要があれば個人ごとに利用していく。
(3)基盤整備事業への取組方針
現時点で基盤整備事業の活用は考えていないが、集落で圃場条件の向上に向けた対策を検討していく。
(4)多様な経営体の確保・育成の取組方針
集落外から担い手を確保し、農地の管理を委託していく。農の雇用事業を活用し、若者等の農業法人等への就業の促進を図る。
(5)農業協同組合等の農業支援サービス事業者等への農作業委託の活用方針
活用できないか検討していく。

以下任意記載事項(地域の実情に応じて、必要な事項を選択し、取組方針を記載してください)

-	①鳥獣被害防止対策	○	②有機・減農薬・減肥料	-	③スマート農業	-	④輸出	-	⑤果樹等
-	⑥燃料・資源作物等	○	⑦保全・管理等	-	⑧農業用施設	-	⑨耕畜連携	○	⑩その他

【選択した上記の取組方針】

②完熟堆肥など有機物の施用によって、環境保全の営農活動を推進していく。⑦多面的機能支払交付金を活用して、農地として維持していくために行う地域活動や地域資源の質的向上を図る活動を行う。⑩直売所を活用した地産地消に取り組み、高齢者が生きがいを持って営農していく。

農業経営基盤強化促進法第18条第1項の規定に基づき、公表します。

市町村長

市町村名 (市町村コード)	福井市 (18201)
地域名 (地域内農業集落名)	高屋、六日市
協議の結果を取りまとめた年月日	令和6年11月 (第 1 回)

注1:「地域名」欄には、協議の場が設けられた区域を記載し、農林業センサスの農業集落名を記載してください。

注2:「協議の結果を取りまとめた年月日」欄には、取りまとめが行われた協議の回数を記載してください。

1 地域における農業の将来の在り方

(1) 地域農業の現状及び課題

【農業者】水稲は「農業を担う者」である認定農業法人が担い、園芸は認定農業者、個人農家が担っている。
【主要作物】水稲、もち麦、その他野菜
【その他】農地は法人等に集積済みである。今後も農業者や法人従事者の高齢化が想定されることから、将来にわたって営農継続を図るために、後継者の確保・育成や農地の集約化等に取り組んでいく必要がある。

(2) 地域における農業の将来の在り方

【将来の農業者】水稲は「農業を担う者」である認定農業法人が担い、園芸は認定農業者、個人農家が担っていく。
【将来の主要作物】水稲、麦、大豆、野菜の栽培を行っていく。
【その他】有機農業を取り入れる。自動走行農機具等のスマート農業の導入を検討する

2 農業上の利用が行われる農用地等の区域

(1) 地域の概要

区域内の農用地等面積	93.2 ha
うち農業上の利用が行われる農用地等の区域の農用地等面積	91.6 ha
(うち保全・管理等が行われる区域の農用地等面積)【任意記載事項】	1.5 ha

(2) 農業上の利用が行われる農用地等の区域の考え方(範囲は、別添地図のとおり)

農振農用地区域内の農地、その他の区域については農業を担う者の位置づけのある農地を区域内とする。農振農用地内の営農計画書のない農地は、粗放的な利用または保全管理を行う農地とする。

注: 区域内の農用地等面積は、農業委員会の農地台帳等の面積に基づき記載してください。

3 農業の将来の在り方に向けた農用地の効率的かつ総合的な利用を図るために必要な事項

(1)農用地の集積、集約化の方針
集落の農地は既に集約化できており、集落営農法人と園芸農家が連携しながら転作面積を活用した露地園芸をブロックローテーション方式で行っている。今後も作業効率に配慮しながら集約化できるよう取り組んで行く。
(2)農地中間管理機構の活用方針
既に集落全体を農地中間管理機構に貸し付けており、今後も継続して農地を貸し付け、農地の集積を進める。
(3)基盤整備事業への取組方針
現時点で基盤整備事業の活用は考えていないが、集落で圃場条件の向上に向けた対策を検討していく。圃場整備を行い、後継者が継承できる環境を整備していく。
(4)多様な経営体の確保・育成の取組方針
集落外から担い手を確保し、農地の管理を委託していく。
(5)農業協同組合等の農業支援サービス事業者等への農作業委託の活用方針
現時点では集落内で対応できているため、活用の予定はない。

以下任意記載事項(地域の実情に応じて、必要な事項を選択し、取組方針を記載してください)

-	①鳥獣被害防止対策	○	②有機・減農薬・減肥料	○	③スマート農業	-	④輸出	-	⑤果樹等
-	⑥燃料・資源作物等	○	⑦保全・管理等	-	⑧農業用施設	-	⑨耕畜連携	○	⑩その他

【選択した上記の取組方針】

①被害が少ないため対策は必要ない。②完熟堆肥など有機物の施用によって、環境保全の営農活動を推進する。③自動走行農機具等のスマート農業の導入を検討する。⑦多面的機能支払交付金を活用し、農地として維持していくために行う地域活動や地域資源の質的向上を図る活動を行う。⑩直売所を活用した地産地消に取り組み、高齢者が生きがいを持って営農していく。農産物のブランディングを進めながら、直接販売に取り組み、経営の多角化を推進していく。

農業経営基盤強化促進法第18条第1項の規定に基づき、公表します。

市町村長

市町村名 (市町村コード)	福井市 (18201)
地域名 (地域内農業集落名)	川合鷺塚
協議の結果を取りまとめた年月日	令和6年11月 (第 1 回)

注1:「地域名」欄には、協議の場が設けられた区域を記載し、農林業センサスの農業集落名を記載してください。
注2:「協議の結果を取りまとめた年月日」欄には、取りまとめが行われた協議の回数を記載してください。

1 地域における農業の将来の在り方

(1) 地域農業の現状及び課題

【農業者】「農業を担う者」である認定農業法人が主に担う。
【主要作物】水稻、もち麦、飼料用米、そばの栽培を行っている。
【その他】農地は概ね担い手に集積されている。将来にわたって営農体制を維持していくために、今後も後継者の確保・育成に取り組んでいく必要がある。

(2) 地域における農業の将来の在り方

【将来の農業者】「農業を担う者」である認定農業法人が担っていく。
【将来の主要作物】水稻、麦、大豆、野菜(ブロッコリー)、輸出向けの農作物(水稻)の栽培を行っていく。
【その他】園芸や農産物の流通・加工に取り組み、経営の複合化を推進していく。有機農業を取り入れる。ラジコン草刈機等のスマート農業の導入を検討する。

2 農業上の利用が行われる農用地等の区域

(1) 地域の概要

区域内の農用地等面積	82.9 ha
うち農業上の利用が行われる農用地等の区域の農用地等面積	80.0 ha
(うち保全・管理等が行われる区域の農用地等面積)【任意記載事項】	2.9 ha

(2) 農業上の利用が行われる農用地等の区域の考え方(範囲は、別添地図のとおり)

農振農用地区域内の農地、その他の区域については農業を担う者の位置づけのある農地を区域内とする。

注: 区域内の農用地等面積は、農業委員会の農地台帳等の面積に基づき記載してください。

3 農業の将来の在り方に向けた農用地の効率的かつ総合的な利用を図るために必要な事項

(1)農用地の集積、集約化の方針
「農業を担う者」に農地中間管理機構を介するなどして貸し付けることにより、後継者のいない農業者の農地を集積していく。
(2)農地中間管理機構の活用方針
1経営体(法人)については、既に農地のほとんどを農地中間管理機構に貸し付けている。他の担い手についても各々の経営意向を汲み取りながら更に貸し付けを拡大し、段階的に集約化を進める。
(3)基盤整備事業への取組方針
現時点で基盤整備事業の活用は考えていないが、集落で圃場条件の向上に向けた対策を検討していく。
(4)多様な経営体の確保・育成の取組方針
集落外から担い手を確保し、農地の管理を委託していく。農の雇用事業を活用し、若者等の農業法人等への就業の促進を図る。
(5)農業協同組合等の農業支援サービス事業者等への農作業委託の活用方針
活用できないか検討していく。

以下任意記載事項(地域の実情に応じて、必要な事項を選択し、取組方針を記載してください)

-	①鳥獣被害防止対策	○	②有機・減農薬・減肥料	○	③スマート農業	○	④輸出	-	⑤果樹等
-	⑥燃料・資源作物等	○	⑦保全・管理等	-	⑧農業用施設	-	⑨耕畜連携	-	⑩その他

【選択した上記の取組方針】

①被害が少ないため対策は必要ない。②完熟堆肥など有機物の施用によって、環境保全の営農活動を推進していく。③ラジコン草刈機等のスマート農業の導入を検討する。④輸出用米の作付を行っていく。⑦多面的機能支払交付金を活用して、農地として維持していくために行う地域活動や地域資源の質的向上を図る活動を行う。

農業経営基盤強化促進法第18条第1項の規定に基づき、公表します。

市町村長

市町村名 (市町村コード)	福井市 (18201)	
地域名 (地域内農業集落名)	河合勝見	
協議の結果を取りまとめた年月日	令和6年11月 (第 1 回)	

注1:「地域名」欄には、協議の場が設けられた区域を記載し、農林業センサスの農業集落名を記載してください。

注2:「協議の結果を取りまとめた年月日」欄には、取りまとめが行われた協議の回数を記載してください。

1 地域における農業の将来の在り方

(1) 地域農業の現状及び課題

<p>【主要作物】水稻の栽培を行っている。</p> <p>【農業者】これまで、集落内の組織が中心に担ってきたが、高齢化対策が必要であるため、農業を担う者である集落外の認定農業法人に委託の他、農業支援サービス事業者へ作業の一部委託を開始している。今後も集落の営農体制を維持・継承するためには、後継者の確保に努めていく必要があるが難しい。</p>

(2) 地域における農業の将来の在り方

<p>【将来の農業者】「農業を担う者」である集落外の認定農業法人の他、農業支援サービス事業者へ作業委託を行っていく。</p> <p>【将来の主要作物】水稻の栽培を行っていく。</p>

2 農業上の利用が行われる農用地等の区域

(1) 地域の概要

区域内の農用地等面積	37.5 ha
うち農業上の利用が行われる農用地等の区域の農用地等面積	37.0 ha
(うち保全・管理等が行われる区域の農用地等面積)【任意記載事項】	0.6 ha

(2) 農業上の利用が行われる農用地等の区域の考え方(範囲は、別添地図のとおり)

<p>農振農用地区域内の農地、その他の区域については農業を担う者の位置づけのある農地を区域内とする。</p>
--

注: 区域内の農用地等面積は、農業委員会の農地台帳等の面積に基づき記載してください。

3 農業の将来の在り方に向けた農用地の効率的かつ総合的な利用を図るために必要な事項

(1)農用地の集積、集約化の方針
集落の農地は概ね集積・集約化している。今後集積する農地についても、作業効率を配慮しながらできる限り団地化していく。
(2)農地中間管理機構の活用方針
検討していく。
(3)基盤整備事業への取組方針
現時点で基盤整備事業の活用は考えていないが、集落で圃場条件の向上に向けた対策を検討していく。
(4)多様な経営体の確保・育成の取組方針
集落外から担い手を確保し、農地の管理を委託していく。
(5)農業協同組合等の農業支援サービス事業者等への農作業委託の活用方針
活用できないか検討していく。

以下任意記載事項(地域の実情に応じて、必要な事項を選択し、取組方針を記載してください)

-	①鳥獣被害防止対策	-	②有機・減農薬・減肥料	-	③スマート農業	-	④輸出	-	⑤果樹等
-	⑥燃料・資源作物等	○	⑦保全・管理等	-	⑧農業用施設	-	⑨耕畜連携	-	⑩その他

【選択した上記の取組方針】

⑦多面的機能支払交付金を活用し、農地として維持していくために行う地域活動や地域資源の質的向上を図る活動を行う。

農業経営基盤強化促進法第18条第1項の規定に基づき、公表します。

市町村長

市町村名 (市町村コード)	福井市 (18201)
地域名 (地域内農業集落名)	網戸瀬
協議の結果を取りまとめた年月日	令和6年11月 (第 1 回)

注1:「地域名」欄には、協議の場が設けられた区域を記載し、農林業センサスの農業集落名を記載してください。
注2:「協議の結果を取りまとめた年月日」欄には、取りまとめが行われた協議の回数を記載してください。

1 地域における農業の将来の在り方

(1) 地域農業の現状及び課題

<p>【農業者】「農業を担う者」である認定農業法人及び集落内の農業者が担っている。 【主要作物】水稻の栽培を行っている。 【その他】 個々の農業者の高齢化が進んできていたため、平成30年度に農地中間管理機構を活用して、集落内の農業者及び集落外の農業法人に農地の集積・集約化を行った。</p>

(2) 地域における農業の将来の在り方

<p>【将来の農業者】「農業を担う者」である認定農業法人及び集落内の農業者が担っていく。 【将来の主要作物】水稻の栽培を行っていく。 【その他】農事組合法人から水管理、雑草管理を委託されているが、少子高齢化で将来的に対応が難しくなる。将来的には全面的に農地の管理を委託していく必要がある。</p>
--

2 農業上の利用が行われる農用地等の区域

(1) 地域の概要

区域内の農用地等面積	24.4 ha
うち農業上の利用が行われる農用地等の区域の農用地等面積	24.1 ha
(うち保全・管理等が行われる区域の農用地等面積)【任意記載事項】	0.3 ha

(2) 農業上の利用が行われる農用地等の区域の考え方(範囲は、別添地図のとおり)

<p>農振農用地区域内の農地、その他の区域については農業を担う者の位置づけのある農地を区域内とする。</p>
--

注: 区域内の農用地等面積は、農業委員会の農地台帳等の面積に基づき記載してください。

3 農業の将来の在り方に向けた農用地の効率的かつ総合的な利用を図るために必要な事項

(1)農用地の集積、集約化の方針
集落の農地は既に集積・集約化できている。今後も耕作者の意向を確認しながら、効率的な農地利用を行っていく。
(2)農地中間管理機構の活用方針
既に集落の水田の8割を農地中間管理機構をとおして農事組合法人に貸し付けており、今後も継続して農地を貸し付け、農地の集積を進める。
(3)基盤整備事業への取組方針
現時点で基盤整備事業の活用は考えていないが、集落で圃場条件の向上に向けた対策を検討していく。
(4)多様な経営体の確保・育成の取組方針
集落外から担い手を確保し、農地の管理を委託していく。将来的には水管理、草管理も含め全面的に委託していく必要がある。
(5)農業協同組合等の農業支援サービス事業者等への農作業委託の活用方針
個人の担い手が必要と認める場合、活用できないか検討していく。

以下任意記載事項(地域の実情に応じて、必要な事項を選択し、取組方針を記載してください)

-	①鳥獣被害防止対策	-	②有機・減農薬・減肥料	-	③スマート農業	-	④輸出	-	⑤果樹等
-	⑥燃料・資源作物等	○	⑦保全・管理等	-	⑧農業用施設	-	⑨耕畜連携	○	⑩その他

【選択した上記の取組方針】

①被害が少ないため対策は必要ない。⑦多面的機能支払交付金を活用し、農地として維持していくために行う地域活動や地域資源の質的向上を図る活動を行う。⑩直売所を活用した地産地消に取り組み、高齢者が生きがいを持って営農していく。

農業経営基盤強化促進法第18条第1項の規定に基づき、公表します。

市町村長

市町村名 (市町村コード)	福井市 (18201)	
地域名 (地域内農業集落名)	中角	
協議の結果を取りまとめた年月日	令和6年11月 (第 1 回)	

注1:「地域名」欄には、協議の場が設けられた区域を記載し、農林業センサスの農業集落名を記載してください。
注2:「協議の結果を取りまとめた年月日」欄には、取りまとめが行われた協議の回数を記載してください。

1 地域における農業の将来の在り方

(1) 地域農業の現状及び課題

<p>【農業者】「農業を担う者」である認定農業法人が担っている。 【主要作物】水稻、米粉用米、もち麦の栽培を行っている。 【その他】集落としては、機械利用組合を立ち上げ、農業用機械の共同利用など、農作業の協業化を図っている。</p>
--

(2) 地域における農業の将来の在り方

<p>【将来の農業者】「農業を担う者」である認定農業法人が担っていく。 【将来の主要作物】水稻、麦の栽培を行っていく。 【その他】後継者のいない農地を、集落内の話し合いによりできるだけ集約化した状態で、集落内外の経営体に集積していく。</p>

2 農業上の利用が行われる農用地等の区域

(1) 地域の概要

区域内の農用地等面積	64.1 ha
うち農業上の利用が行われる農用地等の区域の農用地等面積	61.8 ha
(うち保全・管理等が行われる区域の農用地等面積)【任意記載事項】	2.2 ha

(2) 農業上の利用が行われる農用地等の区域の考え方(範囲は、別添地図のとおり)

<p>農振農用地区域内の農地、その他の区域については農業を担う者の位置づけのある農地を区域内とする。</p>
--

注:区域内の農用地等面積は、農業委員会の農地台帳等の面積に基づき記載してください。

3 農業の将来の在り方に向けた農用地の効率的かつ総合的な利用を図るために必要な事項

(1)農用地の集積、集約化の方針
集落営農組織を協業化し、農作業の受委託や農業用機械の共同利用を図る。後継者のいない農業者の農地は中心となる経営体に集積していく。中間管理機構を活用し、担い手に農地を集積する。
(2)農地中間管理機構の活用方針
集落全体で農地中間管理機構を利用することは考えておらず、必要があれば個人ごとに利用していく。
(3)基盤整備事業への取組方針
現時点で基盤整備事業の活用は考えていないが、集落で圃場条件の向上に向けた対策を検討していく。
(4)多様な経営体の確保・育成の取組方針
集落外から担い手を確保し、農地の管理を委託していく。
(5)農業協同組合等の農業支援サービス事業者等への農作業委託の活用方針
現時点では集落内で対応できており、費用もかかり過ぎるため、活用の予定はない。

以下任意記載事項(地域の実情に応じて、必要な事項を選択し、取組方針を記載してください)

-	①鳥獣被害防止対策	-	②有機・減農薬・減肥料	-	③スマート農業	-	④輸出	-	⑤果樹等
-	⑥燃料・資源作物等	○	⑦保全・管理等	-	⑧農業用施設	-	⑨耕畜連携	○	⑩その他

【選択した上記の取組方針】

①被害が少ないため対策は必要ない。⑦多面的機能支払交付金を活用し、農地として維持していくために行う地域活動や地域資源の質的向上を図る活動を行っている。⑩直売所を活用した地産地消に取り組み、高齢者が生きがいを持って営農していく。

農業経営基盤強化促進法第18条第1項の規定に基づき、公表します。

市町村長

市町村名 (市町村コード)	福井市 (18201)
地域名 (地域内農業集落名)	天池
協議の結果を取りまとめた年月日	令和6年11月 (第 1 回)

注1:「地域名」欄には、協議の場が設けられた区域を記載し、農林業センサスの農業集落名を記載してください。

注2:「協議の結果を取りまとめた年月日」欄には、取りまとめが行われた協議の回数を記載してください。

1 地域における農業の将来の在り方

(1) 地域農業の現状及び課題

【農業者】集落の農地は、「農業を担う者」である認定農業法人が担っている。
 【主要作物】水稲、大麦の栽培を行っている。
 【その他】集落営農組織が集落の農地を担っている。将来にわたって営農体制を維持していくために、今後も後継者の確保・育成に取り組んでいく必要がある。

(2) 地域における農業の将来の在り方

【将来の農業者】「農業を担う者」である認定農業法人を中心に近隣集落の後継者のいない農地を引き受け、規模拡大を図る。
 【将来の主要作物】水稲、麦、大豆、野菜(ブロッコリー)の栽培を行っていく。
 【その他】自動走行農機具等のスマート農業の導入を検討する。シバザクラ等の地被植物の植栽し、畦畔の草刈り作業の労働力が軽減していく。菜の花などの有機物の施用によって、環境保全の営農活動を推進していく。

2 農業上の利用が行われる農用地等の区域

(1) 地域の概要

区域内の農用地等面積	51.4 ha
うち農業上の利用が行われる農用地等の区域の農用地等面積	50.4 ha
(うち保全・管理等が行われる区域の農用地等面積)【任意記載事項】	1.1 ha

(2) 農業上の利用が行われる農用地等の区域の考え方(範囲は、別添地図のとおり)

農振農用地区域内の農地、その他の区域については農業を担う者の位置づけのある農地を区域内とする。

注: 区域内の農用地等面積は、農業委員会の農地台帳等の面積に基づき記載してください。

3 農業の将来の在り方に向けた農用地の効率的かつ総合的な利用を図るために必要な事項

(1)農用地の集積、集約化の方針
既に集積、集約化されている。今後も耕作者の意向を確認しながら、効率的な農地利用や基盤整備を行い農地の条件を整える。
(2)農地中間管理機構の活用方針
集落全体で農地中間管理機構を利用することは考えておらず、必要があれば個人ごとに利用していく。
(3)基盤整備事業への取組方針
現時点で基盤整備事業の活用は考えていないが、集落で圃場条件の向上に向けた対策を検討していく。
(4)多様な経営体の確保・育成の取組方針
集落外から担い手を確保し、農地の管理を委託していく。
(5)農業協同組合等の農業支援サービス事業者等への農作業委託の活用方針
活用しない。

以下任意記載事項(地域の実情に応じて、必要な事項を選択し、取組方針を記載してください)

-	①鳥獣被害防止対策	-	②有機・減農薬・減肥料	○	③スマート農業	-	④輸出	-	⑤果樹等
-	⑥燃料・資源作物等	○	⑦保全・管理等	-	⑧農業用施設	-	⑨耕畜連携	-	⑩その他

【選択した上記の取組方針】

①被害が少ないため対策は必要ない。③自動走行農機具等のスマート農業の導入を検討する。⑦シバザクラを植栽し、畦畔の草刈り作業の労働力を軽減する。また、多面的機能支払交付金を活用し、農地として維持していくために行う地域活動や地域資源の質的向上を図る活動を行っている。

農業経営基盤強化促進法第18条第1項の規定に基づき、公表します。

市町村長

市町村名 (市町村コード)	福井市 (18201)
地域名 (地域内農業集落名)	八重巻
協議の結果を取りまとめた年月日	令和6年11月 (第 1 回)

注1:「地域名」欄には、協議の場が設けられた区域を記載し、農林業センサスの農業集落名を記載してください。
注2:「協議の結果を取りまとめた年月日」欄には、取りまとめが行われた協議の回数を記載してください。

1 地域における農業の将来の在り方

(1) 地域農業の現状及び課題

<p>【農業者】「農業を担う者」である認定農業者と個人経営体が担っている。 【主要作物】水稲、麦の栽培を行っている。 【その他】現在約6割の農地を集落外の認定農業者が、残りの面積を集落内の個人農家が担っている。今後も農業者の高齢化が進むことが考えられるため、引きつづき、担い手が耕作が難しくなった際の受け手の確保を検討しておく必要がある。</p>

(2) 地域における農業の将来の在り方

<p>【将来の農業者】「農業を担う者」である認定農業者と個人経営体が担っていく。 【将来の主要作物】水稲(主食用米)、麦(大麦)、大豆、ソバの栽培を行っていく。</p>
--

2 農業上の利用が行われる農用地等の区域

(1) 地域の概要

区域内の農用地等面積	20.9 ha
うち農業上の利用が行われる農用地等の区域の農用地等面積	16.2 ha
(うち保全・管理等が行われる区域の農用地等面積)【任意記載事項】	4.7 ha

(2) 農業上の利用が行われる農用地等の区域の考え方(範囲は、別添地図のとおり)

<p>農振農用地区域内の農地、その他の区域については農業を担う者の位置づけのある農地を区域内とする。</p>
--

注:区域内の農用地等面積は、農業委員会の農地台帳等の面積に基づき記載してください。

3 農業の将来の在り方に向けた農用地の効率的かつ総合的な利用を図るために必要な事項

(1)農用地の集積、集約化の方針
地域の農地は担い手1名と個人農家が耕作している。担い手が耕作する農地をできる限り集約化し、作業効率の向上を図る。
(2)農地中間管理機構の活用方針
集落全体を農地中間管理機構に貸し付け、担い手の経営意向を汲み取りながら、段階的に集約化を進める。
(3)基盤整備事業への取組方針
現時点で基盤整備事業の活用は考えていないが、集落で圃場条件の向上に向けた対策を検討していく。
(4)多様な経営体の確保・育成の取組方針
集落外から担い手を確保し、農地の管理を委託していく。
(5)農業協同組合等の農業支援サービス事業者等への農作業委託の活用方針
農薬散布を委託していく。

以下任意記載事項(地域の実情に応じて、必要な事項を選択し、取組方針を記載してください)

-	①鳥獣被害防止対策	-	②有機・減農薬・減肥料	-	③スマート農業	-	④輸出	-	⑤果樹等
-	⑥燃料・資源作物等	○	⑦保全・管理等	-	⑧農業用施設	-	⑨耕畜連携	○	⑩その他

【選択した上記の取組方針】

①被害が少ないため対策は必要ない。⑦多面的機能支払交付金を活用し、農地として維持していくために行う地域活動や地域資源の質的向上を図る活動を行っている。⑩直売所を活用した地産地消に取り組み、高齢者が生きがいを持って営農していく。